

令和4年度重点施策について

1 重点施策の位置付け

令和4年度予算編成において、重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として選定した。

2 重点施策の選定方法(重点項目)

選定に当たっては、次に掲げるものを最優先とした。

(1) 主要課題の解決につながる施策

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題(戦略シート)の解決に向け、新たに実施もしくはレベルアップを図る施策

(2) 持続可能な行財政運営を推進する施策

「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施もしくはレベルアップを図る施策

(3) 新型コロナウイルス感染症に対応する施策

ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する施策

イ 区民生活や地域経済の復興に資する施策

ウ アフターコロナの社会変革に適応する施策

(4) その他、重要性の高い施策

上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策

3 重点施策一覧表

令和4年度重点施策を、「文の京」総合戦略に掲げる基本政策ごとに分類し、提示する。

なお、予算編成過程の透明化に合わせて、事業経費の概算要求額も提示する。

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
3	育成室待機児童解消対策	育成室の利用ニーズの高まりに迅速かつ適切に対応するため、学校施設や公有地、民間活力を生かした手法等による育成室の整備を行う。	レ	(1)	教育推進部	24,363
6	ヤングケアラー支援に向けた連携推進事業	ヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、福祉、介護、教育等の関係機関への研修や相談支援機関の情報提供を行い、スクールソーシャルワーカーを通じた支援や家庭支援ヘルパー派遣事業を行うとともに、関係機関の連携強化を図る。	新	(1)	福祉部 子ども家庭部 教育推進部	279
14	小石川図書館改築に伴う竹早公園との一体的整備	「文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会」の報告書において、老朽化する小石川図書館の改築について、求められる機能や隣接する竹早公園との一体的整備の方向性が示されたことを踏まえ、一体的整備に関する基本計画を策定する。	レ	(1)	教育推進部	7,865

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
20	未来に繋げ！Z世代×サステナ文京プロジェクト	Z世代が中心となって取り組むSDGs啓発活動を促進するため、交流や発表の機会を創出するとともに、講座等を通じて区民のSDGsの理解促進を図る。	新	(4)	企画政策部 総務部 区民部 資源環境部 教育推進部	818
21	誠之小学校改築	老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。	継	(1)	教育推進部	733,815
22	明化小学校等改築	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。また、敷地の有効活用のため、併せて明化幼稚園を改築し一体的な整備を図る。	継	(1)	教育推進部	1,024,778
23	柳町小学校等改築	教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。また、敷地の有効活用を図るため、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備する。	継	(1)	教育推進部	2,442,135
24	小日向台町小学校等改築の検討	老朽化した小日向台町小学校の校舎改築について、安全な学校生活を送ることができ、多様な学習活動に対応した指導が可能な学校施設のあり方や、大規模災害に応じた避難所機能等の整備について検討する。	継	(1)	教育推進部	3,447
25	千駄木小学校等改築の検討	老朽化した千駄木小学校の校舎改築について、安全な学校生活を送ることができ、多様な学習活動に対応した指導が可能な学校施設のあり方や、大規模災害に応じた避難所機能等の整備について検討する。	継	(1)	教育推進部	3,186
26	学校施設等の快適性向上	築30年以上が経過している小・中学校及び幼稚園について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施する。	継	(1)	教育推進部	359,930
27	校庭、屋上防水及び外壁・サッシ改修	区立小・中学校の老朽化している屋上防水及び外壁・サッシの改修工事を行う。	継	(1)	教育推進部	466,229
28	給食室の整備	校舎改築工事予定がない学校について、老朽化した給食室をドライシステム対応の給食施設に改修する。	継	(1)	教育推進部	205,671
29	小学校の教室増設対策	年少人口の動向を踏まえつつ、法改正による学級編制基準の見直しに対応するため、小学校の教室増設を行う。	レ	(1)	教育推進部	816,900